



都市経営基本方針を策定

協働都市を目指し 「札幌市」が 大きく変わります

市では、将来に向けたまちづくりの方向性を示す「都市経営基本方針」を策定しました。市民の皆さんと一緒に考え、役割を分かち合いながらまちを築いていく。そんな協働都市を目指して、行政経営改革に全力で取り組んでいきます。



市民と行政とが協働で 地域の自治を担う時代へ

市では、平成七年度に策定した新行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画（十～十四年度）を進めてきました。全庁を挙げた積極的な取り組みの結果、この計画による財政効果は十三年度末までの累計で約三百九億円。取り組み課題四百三十七項目もほぼ全件に実施の見極めが付きました。

内部の取り組みにとどまらず、市政の推進全体に従来の枠組みを超えた新たな発想が必要になってきます。時代の変化に対応したまちづくりの在り方

地方分権の本格化に伴い、地方自治体には自己決定・自己責任に基づく行政運営が求められるようになりました。また、長引く景気低迷の影響などにより、本市の財政状況は一層厳しさを増しています。一方、本市を取り巻く環境がこのように大きく変化する中で、少子高齢化や環境保全

など、地域社会で複雑化する課題を自らの手で解決しようとする市民活動が活発化しています。さらに、さまざまな分野で政策形成への市民参加も進んでおり、市民の自治意識は確実に高まってきているといえるでしょう。こうした「自治」をめぐる動きに的確に対応しながら、今後も質の高いまちづくりを着実に進めていくためには、公共的な分野については行政が主導するというようなこれまでのスタイルから、市民や企業、NPO（民間の非営利組織）などの多様な主体が公共的な事柄を分担し合う「協働型」へと、質的な変化が求められています。



今後のまちづくりの方向性を示す 都市経営基本方針を策定

公募委員を含む市民参加の下で、「新時代の都市経営の仕組みづくり」について幅広く議論を重ねてきた都市経営フォーラムは、平成十二年十月、最終報告書を市長に提出しました。その提言も踏まえ、これからの札幌のまちづくりの方向性や基本理念などをまとめたものが、このほど策定した「都市経営基本方針」です。

この新たな方針では、市民や企業など都市の構成員すべ

てが役割を分かち合いながら、札幌市という都市を運営していく「協働型社会」の実現を目標に掲げました。市では、協働のイメージと課題を市民の皆さんとの間で共有するため、昨年度から、シンポジウムや講演会などを開催してきました。今後こうした事業を通じて、幅広い議論と協働型まちづくりの実践を段階的に積み重ねていきながら、市民自治のルールなどの制度化を目指していきます。

都市経営

目標

都市の構成員みんなが公共を担い合う協働型社会を実現する

「協働型社会を拓く人づくり・仕組みづくり」の取り組みを展開

行政経営改革

改革の視点

行政の体質変革

財政の健全化

具体的な取り組み

行政経営戦略

中期財政見通しと今後の財政運営の考え方

目指す成果

サービスの向上・事業の再構築・足腰の強い財政構造